

3ファンドの取り扱い開始と

投資信託特別企画「アジアファンドを買って当てよう!アジアの憩いプレゼント」実施のお知らせ

ソニー銀行株式会社(代表取締役社長兼 CEO:石井 茂/本社:東京都千代田区/通称:ソニーバンク)は、9月7日(月)より、「中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド」「香港ハンセン指数ファンド」「DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド(愛称:アジアドライバー)」を新たに取り扱い投資信託に加え、販売を開始します。さらに、アジア地域を投資対象とする2ファンドの販売開始を記念して、特別企画「アジアファンドを買って当てよう!アジアの憩いプレゼント」を、10月30日(金)<ご購入お申し込み日基準>まで実施しますのでお知らせいたします。

今回の追加により、ソニーバンクの取り扱い投資信託は24社64本となります。ソニーバンクは、厳選した投資信託の商品ラインアップで、お客さまの長期的な資産運用ニーズにお応えしてまいります。

■ ファンドの概要

<p>◇ 中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド(委託会社:中央三井アセットマネジメント) 米国の代表的な株価指数「ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)」に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定銘柄を含む)への投資を行い、NYダウ(円ベース)と連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。決算は年1回です。</p>
<p>◇ 香港ハンセン指数ファンド(委託会社:三井住友アセットマネジメント) 香港の代表的な株価指数「ハンセン指数」に採用されている香港証券取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行い、ハンセン指数(円ベース)と連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。決算は年1回です。</p>
<p>◇ DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド(愛称:アジアドライバー)(委託会社:DIAMアセットマネジメント) アジア各国の経済成長のけん引役(ドライバー)と考えられる「消費」「インフラ」に着目し、その恩恵を享受できると期待される「消費関連企業」「インフラ関連企業」の株式等にほぼ均等に投資。中国(香港を含む)やインドをはじめとする成長著しいアジア各国へ幅広く分散投資を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。決算は年1回です。</p>

■ 投資信託特別企画「アジアファンドを買って当てよう!アジアの憩いプレゼント」の概要

対象期間中に、アジア地域を投資対象とする対象ファンドを合計10万円(手数料・消費税込み)以上をご購入されたお客さまの中から抽選で合計80名さまに、中国料理レストランお食事券などの賞品をプレゼントします。

対象ファンド(※1)	「香港ハンセン指数ファンド」「DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド」「三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド」「PCAインド株式オープン」「DIAM VIPフォーカス・ファンド」「フィデリティ・アジア株・ファンド」
対象期間	2009年9月7日(月)～2009年10月30日(金)午後3:00 <ご購入お申し込み日基準>
応募期間	2009年9月7日(月)午前10:00～2009年10月30日(金)午後11:59
抽選対象	対象期間中に対象ファンドを合計10万円(手数料・消費税込み)以上購入し、応募期間中にログイン後のサービスサイトよりご応募いただいたお客さま(対象ファンドのご購入金額10万円を1口として抽選)

(※1)今回追加の「中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド」は、対象ファンドには含まれません。

*各ファンド、および投資信託特別企画の詳細は、サービスサイトをご覧ください。

以上

ソニーバンクのサイト | 企業サイト <http://sonybank.net/> サービスサイト <http://moneykit.net/>

ソニー銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号 加入協会:日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会
©Sony Bank Inc. MONEYKitはソニー銀行株式会社の登録商標です。

報道関係の方からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

経営企画部 広報担当:渡辺・延元(ノブモト)
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
Tel 03-6832-5903 Fax 03-3292-9352
press@sonybank.co.jp

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター **0120-365-723**(フリーダイヤル) ※フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。
フリーダイヤルをご利用いただけない場合は **03-6730-2700**(通話料有料) ※番号をお間違えにならないようご注意ください。
※IP電話をご利用の場合、ご入力内容が確認できない場合がございます。

【各種パスワード、各種手続き(口座開設、諸届、お振り込みなど)に関するお問い合わせ】

平日/9:00～23:00 土・日・祝日(12月31日～1月3日を含む)/9:00～17:00

【各種商品に関するお問い合わせ】平日/9:00～20:00 土・日・祝日(12月31日～1月3日を含む)/9:00～17:00

※年中無休(システムメンテナンス時を除く)

【金融商品仲介に関するお問い合わせ】平日/8:30～17:00(土・日・祝日および12月31日～1月3日は休業)

投資信託の重要事項

投資信託には元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書」、「契約締結前交付書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

1. 投資信託のリスク

投資信託は投資した証券等の価格の下落やそれらの証券等の発行者の信用状況の悪化、投資信託の表示通貨が外貨建てである場合に基準価額を円換算するとき、または投資した証券等の通貨が投資信託の表示通貨と異なるときにおける為替リスク等により、その基準価額が下落して購入金額を下回り**損失が生じる場合があります**。これらによる損失はお客さまご自身にご負担いただきます。

なお、ファンドごとに内包されるリスクの性質が異なります。詳細はサービスサイトにて、各ファンドのリスク情報をご確認ください。

2. 預金保険

投資信託は運用会社が設定・運用している商品であり、預金ではありません。したがって、**投資信託は預金保険の対象ではありません**。

3. 投資者保護基金

銀行は証券会社とは異なり、投資者保護基金に加入していません。したがって、ソニーバンクでご購入いただいた投資信託は**投資者保護基金の対象ではありません**。

4. 投資信託に関する手数料

投資信託のご購入時から解約・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用は以下の通りです。

なお、ファンドごとに費用の料率が異なりますので、詳細はサービスサイトにて、各ファンドのリスク情報をご確認ください。

• 直接ご負担いただく費用

時期	費用項目
申し込み時	販売手数料
解約請求時	信託財産留保額

• 間接的にご負担いただく費用

時期	費用項目
毎日	信託報酬
随時	監査費用、売買委託手数料 資産を外国で保管する場合の費用など

5. お取り引きいただけるか

- 投資信託は満 20 歳以上のお客さまにご利用いただけます。
- 投資信託には元本割れのリスクがあるため、「お客さまカード」に登録された投資目的が「資産運用にあたっては、元本割れのリスクは一切許容せず、資産運用を検討する。」の場合は、投資信託のお取り引きを制限させていただきます。

6. その他重要事項

- 口座をお持ちでないお客さまは、まず口座開設をしていただく必要があります。口座開設のお申し込み手続き完了には、申込書がソニーバンクに到着してから 3～4 日かかります。キャッシュカードなどは、お手続き完了後に発送いたしますので、さらに 10 日（カードローンを同時に申し込んだ場合はさらに 1 週間）程度かかります。
- 本誌は、金融商品取引法の開示資料ではありません。
- 投資信託はソニーバンクおよびその子会社の債務ではなく、それらによる保証もありません。
- クローズド期間（解約禁止期間）のある投資信託については、原則として当該期間中の解約注文はお受けできません。
- ソニーバンクの取り扱いファンドは、すべて累積投資型です。したがって、ファンドの分配金は税引き後すべて再投資されます。再投資停止（分配金の払い出し）については対応していません。
- ソニーバンクの投資信託は買い取り請求に対応していません。すべて、解約請求でのご解約となります。

ソニー銀行株式会社
登録金融機関
関東財務局長（登金）第 578 号
加入協会：日本証券業協会
社団法人 金融先物取引業協会

個別ファンドの重要事項

ファンド名称

中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド

関係会社

委託会社	中央三井アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	—
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
(再信託受託会社)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託期間・決算日など

設定日	2009年4月30日
信託期間	無期限
決算日	年1回(原則として4月20日、ただし休業日の場合は翌営業日)

手数料等

【直接ご負担いただく費用】

販売手数料	100万円未満：1.05% (税抜 1.0%) 100万円以上 1,000万円未満：0.525% (税抜 0.5%) 1,000万円以上：なし
換金(解約)手数料	—
信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額の0.2%

【間接的にご負担いただく費用】

信託報酬	純資産総額に対して年率0.7245% (税抜 0.69%)
その他の費用	以下の費用を信託財産より実費として支払います。 <ul style="list-style-type: none"> • 監査費用 • 組み入れ有価証券の売買に伴う売買委託手数料 • 外貨建て資産の保管等に要する費用など ※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドのリスク

- 当ファンドは、主にマザーファンドを通じて外国の株式を実質的な投資対象としますので、組み入れた有価証券の価格の下落や、組み入れた有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資するため、円と投資対象通貨の為替レートの変動により損失を被ることがあります。当ファンドは、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますので、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)の変動により当ファンドの基準価額も変動し、これにより損失を被ることがあります。したがって、金融機関の預金と異なり元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、当ファンドは預金保険の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。
- 当ファンドの主なリスク
 - ① 株価変動リスク
 - ② 為替変動リスク
 - ③ 信用リスク
 - ④ カントリーリスク
 - ⑤ 流動性リスク

加入協会

日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

販売会社

ソニー銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号

※ファンドの特色や基本情報につきましては、「ファンド詳細情報」画面をご覧ください。
 ※ファンドの詳しい内容につきましては、「目論見書」をご覧ください。

個別ファンドの重要事項

ファンド名称

香港ハンセン指数ファンド

関係会社

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	—
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
(再信託受託会社)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託期間・決算日など

設定日	2009年8月14日
信託期間	無期限
決算日	年1回(原則として8月14日、ただし休業日の場合は翌営業日)

手数料等

【直接ご負担いただく費用】

販売手数料	100万円未満：1.05% (税抜 1.0%) 100万円以上 1,000万円未満：0.525% (税抜 0.5%) 1,000万円以上：なし
換金(解約)手数料	—
信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

【間接的にご負担いただく費用】

信託報酬	純資産総額に対して年率0.819% (税抜 0.78%)
その他の費用	以下の費用を信託財産より実費として支払います。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用(純資産総額に年率0.00735% (税抜 0.007%)を乗じた額。ただし、年1,260,000円(税込)上限) ● 組み入れ有価証券の売買に伴う売買委託手数料 ● デリバティブ取引等に要する費用 ● 外貨建て資産の保管等に要する費用など ※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドのリスク

- 当ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます)。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。したがって、金融機関の預金と異なり元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、当ファンドは預金保険の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。
- 当ファンドの主なリスク
 - ① 株価変動リスク
 - ② 為替変動リスク
 - ③ 信用リスク
 - ④ カントリーリスク
 - ⑤ 市場流動性リスク

加入協会

日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

販売会社

ソニー銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号

※ファンドの特色や基本情報につきましては、「ファンド詳細情報」画面をご覧ください。
 ※ファンドの詳しい内容につきましては、「目論見書」をご覧ください。

個別ファンドの重要事項

ファンド名称

DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド(愛称:アジアンドライバー)

関係会社

委託会社	DIAM アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	—
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社)	資産管理サービス信託銀行株式会社

信託期間・決算日など

設定日	2008年4月28日
信託期間	10年(2018年4月27日まで)
決算日	年1回(毎年4月12日、ただし休業日の場合は翌営業日)

手数料等

【直接ご負担いただく費用】

販売手数料	100万円未満:3.15%(税抜3.0%) 100万円以上1,000万円未満:2.625%(税抜2.5%) 1,000万円以上:2.1%(税抜2.0%)
換金(解約)手数料	—
信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

【間接的にご負担いただく費用】

信託報酬	純資産総額に対して年率1.785%(税抜1.70%)
その他の費用	以下の費用を信託財産より実費として支払います。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬 ● 組み入れ有価証券の売買に伴う売買委託手数料 ● 外貨建て資産の保管に要する費用 ● 信託事務の諸費用など ※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドのリスク

- 当ファンドは、主に外国の株式を投資対象としますので、組み入れ株式の価格の下落や、組み入れ株式の発行者の倒産や財務状況の悪化などの影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、金融機関の預金と異なり元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、当ファンドは預金保険の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。
- 当ファンドの主なリスク
 - ① 株価変動リスク
 - ② 業種および個別銘柄選択リスク
 - ③ 為替変動リスク
 - ④ 信用リスク
 - ⑤ 流動性リスク
 - ⑥ カントリーリスク
 - ⑦ 資産配分リスク

加入協会

日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

販売会社

ソニー銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号

※ファンドの特色や基本情報につきましては、「ファンド詳細情報」画面をご覧ください。

※ファンドの詳しい内容につきましては、「目論見書」をご覧ください。